

地方創生有識者懇談会（第3回）議事要旨

1. 日 時 令和3年10月21日（木）10:00～11:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者（敬称略）

[委員]

石山 アンジュ	(一社) シェアリングエコノミー協会 常任理事兼事務局長 (一社) Public Meets Innovation 代表理事
石山 志保	福井県大野市長
伊藤 聡子	フリーキャスター 事業創造大学院大学 客員教授
井上 裕之	(株)西日本新聞社 特別論説委員
熊谷 匡史	(株)日本政策投資銀行 常務執行役員
指出 一正	ソトコト編集長
増田 寛也（座長）	東京大学公共政策大学院 客員教授

[ゲストスピーカー]

稲垣 文彦 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長

[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]

高原地方創生総括官、谷内地方創生総括官補、清瀬地方創生総括官補、内田次長、新井次長、北浦次長、渡邊次長、御友参事官 ほか

[内閣府地方創生推進事務局]

青木地方創生推進事務局長、山西地方創生推進事務局次長、黒田審議官、武井審議官

4. 議 題

- 事務局説明（これまでの議論を踏まえた中間整理等）
- 委員、外部有識者からのプレゼンテーション
- 質疑応答、意見交換

○内田次長 それでは、定刻より早いですが、ただいまより、第3回「地方創生有識者懇談会」を開催いたします。

本日は御多忙の中、御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

本日の司会進行を務めます、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の内田と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、柳川委員については御欠席、石山アンジュ委員につきましては途中参加いただけると伺っております。

それでは、まず、資料の確認をさせていただきます。あらかじめ議事次第、資料1から8及び参考資料をメールにて送付いたしておりますので、御確認いただきますようお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、地方創生総括官の高原から御挨拶を申し上げます。

○高原総括官 おはようございます。地方創生総括官の高原でございます。

本日も御多忙の中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。第3回の地方創生有識者懇談会の開催に当たり、一言御挨拶申し上げます。

本日は、増田座長、伊藤委員、井上委員、熊谷委員の4人の委員に加えまして、NPO法人ふるさと回帰支援センターの稲垣副事務局長にお越しいただき、プレゼンテーションをいただくこととなっております。皆様におかれましては、短い準備時間の中で御対応いただきまして、改めて御礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

また、これまで2回の議論を踏まえ、事務局より中間整理をお示ししております。意見交換の時間では、皆様からプレゼンテーションいただいた内容に関連するもののほか、こちらの中間整理でお示した地方創生の方向性につきましても、限られた時間ではございますが、御議論をいただければと考えております。

本日も委員の皆様から活発な御議論を賜りますようお願いを申し上げます。私からの御挨拶とさせていただきます。何とぞよろしくお願いいたします。

○内田次長 それでは、ここからの議事運営につきましては、増田座長をお願いいたします。

○増田座長 座長の増田でございます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

議事に早速入りたいと思いますが、まず、事務局で新たに用意していただきました資料、そして修正をいただきました資料について説明をしていただきたいと思います。

それでは、事務局、よろしくお願いいたします。

○内田座長 それでは、私から資料を御説明いたします。本日は非常に日程が盛りだくさんでございますので、極めて簡潔に御説明をさせていただきます。

まず、資料1でございますが、これは前回、先週火曜日にございました第2回懇談会での委員の方の主な御意見をまとめたものでございます。個別について説明することは今回省略いたしますが、大項目で「地方創生全般について」「新たな地方創生に向けた制度・仕組みのあり方について」「テレワークなどの働き方の多様化について」「関係人口につ

いて」「デジタル化の重要性について」「少子化、女性活躍について」、それぞれ幅広い御意見を賜っておりますので、今回の御議論の参考にしていただければと考えております。

続きまして、資料2につきましては、表面は前回お配りしたものと変更はございません。

資料2の裏面が、先ほど高原からお話がありました中間整理でございます。これまで2回の議論を踏まえまして、事務局が今後の地方創生の進むべき方向性として、あくまでもたたき台としてまとめたものでございます。項目として4つ記載しております。まず「地方への人材・知識・産業の移転・集積」「デジタル化の推進」「新たな視点を取り入れた地方創生の取組」「地域の課題に対応したつながり・体制づくり」となっております。これはあくまでも事務局で整理したものですので、こういう視点が足りない、あるいはこういうことについてもっと書くべきだ等々、各委員の方いろいろな御意見がおりだと思っております。各委員の方に御意見をいただいて中間整理の方向性をよりよいものにしていきたいと考えておりますので、本日、委員の方からいただくプレゼンテーションに関するものに加えまして、この中間整理の項目につきましても御意見をいただければ大変幸いだと考えております。

なお、最後の参考資料として、前回も配付しておりますデータ集を配付しておりますので、本日の議論の参考にしていただければ幸いです。

事務局からは以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

特に資料2に、中間整理に向けての参考資料があるので、そういったことについても後ほど議論したいと思います。

それでは、続きまして、まず3人の委員の方から順次プレゼンをいただきたいと思っております。伊藤委員、井上委員、熊谷委員ということでございます。それから、高原総括官からもお話がございましたが、今日は外部有識者ということで、地方移住の現場について大変お詳しいNPO法人ふるさと回帰支援センター、有楽町駅前にございまして、私も何度も伺ったことがございますが、こちらの稲垣副事務局長にプレゼンをしていただくことになっております。最後に、私も若干お時間いただいて、プレゼンをいたしたいと思っております。

ということで、今日はプレゼンの本数が大変多いので、時間管理ということも必要になりますので、事務局のほうで合図のベルを、プレゼンが始まりましたら8分のところで1度、10分を経過したところで2度鳴らすという形で考えております。プレゼンされる方は、時間のめどにいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、初めに、伊藤委員でございますが、キャスターとして地方を随分お回りになっておられますし、一方で、大学で教鞭を執られておりますので、両方の視点からプレゼンをお願いしたいと思います。伊藤委員、どうぞよろしく願いいたします。

○伊藤委員 よろしく願いいたします。私のほうからは、「コロナによる環境・価値観の変化と地方創生の可能性」ということで、企業、自治体の取組などを併せて御紹介して

いきたいと思います。

まず、前回までの議論でもありましたけれども、やはりコロナに伴うデジタルシフト、そしてテレワークが可能になったことで、東京一極集中から分散の可能性が出てきました。外からの目線が入ること、そしていろいろな働き方、人材というものをいろいろな形で活用できることによって地域経済の活性化の芽が出てきたというのは非常にいいことだと思います。そして、豊かな環境の中で、仕事も家庭も諦めずにハッピーになっていくということで、少子化にも歯止めがかかることを期待したいと思っております。

一方で、これまで海外依存というものが非常に大きかったわけですが、サプライチェーンが分断されるというリスクも大きく認識されたことから、例えば、地域にありません非常に優秀な中小企業に製造拠点を移していくとか、あるいは農業・漁業で自給率を上げるとか、そういう意味での国内回帰・分散というのも進む可能性があります。ここは岸田政権の経済安全保障にもつながるところですので、もう少し何か政策的な後押しをして地域の中小企業や一次産業を守っていくということが地方創生にも必要になってくるのかなという感じがしております。

そして、企業の視点で言うと、SDGsを中心に据えた新しい経済、新しい経営というものにかなりシフトしてきたというところがあります。そうすると、地域との関係をしっかりと構築していく必要がそれぞれの企業に出てきたということが言えると思います。

一番大きいのはやはり気候変動への対策ということで、脱炭素に向けてはかなり意欲的な数値を日本が出しました。それによって、大企業がかなりカーボンゼロ目標というのを出してきて、自分の会社だけではなくて、取引先企業に対しても削減あるいはカーボンニュートラルを義務付けるというような流れになってきました。そうするとCO₂の削減はサプライチェーン全体で捉えることになりますので、取り組まないと中小企業であっても取引ができなくなるということになってきました。

では、具体的にどういうことが行われているのかというと、例えば横浜市にあります大川印刷という会社なのですが、ここは「Jクレジット」というものを使いまして、カーボンオフセットによって自社の印刷物はカーボンゼロになりますよ、使っていただければそこはゼロにカウントされますよという取組を行っています。どういうことかということ、例えば青森県にあります再生可能エネルギー、風力発電とか、吸収源となります森林、こういうCO₂削減効果があるプロジェクトとして認定されたものに対して資金を提供することによって、国から認定された削減分のクレジットを自社の削減分としてカウントできるという仕組みなのです。こういうものが実はすでにたくさん行われているのですけれども、アフターコロナの脱炭素需要に対してこのプロジェクト自体が全然まだ足りていないということなので、地方にとってこれはすごく大きなチャンスがあるのではないかなと思います。

特に森林に関しては、日本各地至るところにあると思うのですけれども、しっかりと手入れをすることによってCO₂の吸収を高めるだけではなくて、根っこがしっかりと張っている

ことから、災害対策にもなる。あるいは健康の維持・向上にもなるという、グリーンインフラという意味合いがコロナ以降非常に大きくなってきましたので、ここはしっかりやる必要があると思うのです。

ただ、森林の老朽化という問題があったり、管理する人手不足という問題があったりするのです。ここは民間のビジネス視点でどうやって間伐材を使ってビジネスに持っていくのかということなどを一緒になってやっていく視点も必要かと思います。

それから、地域の資源を生かすという意味では、長岡のデータドック、これはデータセンターです。データセンターはしっかり冷やしていかなければいけないので非常に電力を使うのですけれども、雪深いところですので、冬の間貯めておいた雪の冷気を使うことによって40%の電力消費量削減が達成できるという取組を行っています。これをJクレジットのプロジェクトとして申請したところ、去年、データセンターとして初めて認定されたということです。どうやってビジネスに生かしているかというと、「うちのデータセンターにハウジングして下さった企業さん、お客さんは、この40%分削減をそのままお渡ししますよ」というサービスによって差別化をはかり、競争力をつけています。このように、地域それぞれの特性を活かしたいろいろなプロジェクトが考えられると思うので、これは生かすべきだなと思いました。

それから、地域として人財力をいかに上げるかという視点に立ったときに、地域というのが非常に価値を帯びてきたと言えると思います。例えば、和歌山の島精機製作所、ここは完成品でニットが出てくるといってすごい技術を持った機械を作っています。和歌山の会社なのですが、ここの島会長にお聞きしたときに、東京に本社を持っていかないのはなぜかということ、うちはとにかくいろいろなところで特許を取っているのですが、社員が豊かな環境でいろいろな体験をして、感じて、そこから気づいて創意工夫するというのが会社の生命線なので、東京で満員電車で揺られて、それから残業を強いるような環境ではそれは無理なのだ、だから和歌山という場所がすごく重要なのだとおっしゃったことが非常に印象的に思っています。その和歌山の白浜町、環境のいいところですが、ここでサテライトオフィスをつくりましたら一気に満室になりまして、ご覧のとおり非常に豊かな環境の中で仕事ができることで、例えばカリフォルニアにありますセールスフォースは、東京にも分社があるのでありますが、この白浜の分社のほうが、何と実績が東京よりも20%アップしたという話もあります。このようなことが出てくるといってまさに、地域のほうが、非常に生産性、効率が上がるというような目線につながってきていると思います。

そして、これは長野県の富士見町ですが、特急で新宿から2時間半で行けます。ここも豊かな環境ですが、ここはコワーキングスペースを自治体とこの津田さんという方が一緒になってやっています、やはりコロナ以降、かなりたくさんの方々テレワークでこのオフィスを使うようになったそうです。そうしたところ、地元素材を使ってせっけんを作っている人と無印良品の広報の方がテレワークでここに来ていて、そこでコラボ

レーションが生まれたことによって非常にいい製品ができてヒットをしたりとか、地元の諏訪の精密機械の会社がまた東京の会社の人とコラボして空気清浄機付きのランプを作ったり、もう200ものプロジェクトが生まれています。

そして、もともとは東京を拠点にした二拠点居住だったのですけれども、逆にこちらに居を移して東京に行くみたいなのがもう始まっているというようなことも言われております。

それから、鳥取県の「週一副社長プロジェクト」というのがありまして、これは地元の中小企業に、東京の企業に在籍しながら週1回、例えば広報戦略とかマーケティング、販売戦略とかを立てていただくということで取り組んでおりまして、結構殺到して、もう54社85人が内定しているのです。月3万円という非常に安い金額ながら、企業としてもこういうところに関わってゼロから何かをつくり上げるということが人材育成にとって非常に有効だということで、積極的にこういうところに人を出そうとしているという動きがあります。お互いにウィン・ウィンになるという関係です。

ただ、やはりこれらは企業がリモートワークを継続するということが前提なので、ここをしっかりと後押ししていく。そして、交通費の負担がやはりきつくなるので、そこを何とか安くできないかというところの課題はあると思いますので、解決できるといいなと思います。

それから、「食」の企業が上流に遡る。つまり、どういうものを使っているのかということをややはり消費者に求められる時代になっているということもあるのですが、株式会社ゲイト、これは居酒屋チェーンを多いときは30店舗ぐらいやっていたところなのですが、実は食のサプライチェーンの脆弱性というのに結構早くに気づきまして、それに対応した取組を行っていらっしゃいます。コロナによるミートショックなどということが言われていますけれども、何段階もあったサプライチェーンが1個でも崩れると供給ができなくなってしまふのがサプライチェーンの現状で、非常に脆弱と言えます。

また、価格構造を見ると、間に多くの仲介業者が入ることで、大体7割ぐらいがこちらに行ってしまう、生産者側が受け取る金額が非常に少ない、そして衰退をしていく、携わる人も少なくなっていくということが起きています。ならば積極的に生産地に出ていって関わっていこう、担い手になろうということで、尾鷲市と熊野市で初めて漁協の組合員になりました。この写真は私なのですが、定置網をやっています。私も初めて気づいたのですが、お魚というのは、サイズがそろっていたり、足が早くない種類だったり、そういうものでないと流通しておらず、多くの魚が捨てられてしまっているという現状がありました。こういったこれまで捨てられていたものも美味しいので、しっかりと東京に持ってきて使おうという取組をされていて、かなり好評でした。

実際に地元の女性たちにも加工してもらっているのですがすけれども、面白かったのは、彼女たち、地元ではほとんど働く場がないのですが、ここで働いたおかげで月に2回ぐらい東京に自社物流で来るのです。そうすると、地元にとどまりながら東京体験もできるとい

うこととなります。こうした取組を通じて、東京に人口を流出させない、若い人を流出させないということに取り組んでいらして、これはなかなかすばらしいなと思いました。

人手不足への対応として、女性だけで小型定置網漁をやったり、ブイの下にカメラをつけて、お魚が入ったということカメラで認識して、効率的に漁に行くとか、それから、空き家がいっぱいありますので、体験型のSDGs教育ツアーとかワークショップなども行っており、たくさんの方が来るようになっております。

そして、コロナ禍で居酒屋はなかなか厳しかったのですが、生産地を持っているという強みを活かし、ペットが増えたという昨今の状況を受けて、「猫ごはん」というペットフードを作ったところ、これがまたネット販売を通じて好調で、こちらでは障害者の雇用も行っているということなのです。

そうすると、ゲイトさんの飲食事業ではなくて、教育機関とつながって教育ツアーをやったり、いろいろな新しい企業がこちらに入ってきた。例えばデンソーさんと組んで、網の掃除ロボットみたいなものができたりということで、いろいろな広がり、SDGs的にも地域というものを起点にして様々な課題が大きく改善に動くのだよということが示せているので、こういうモデルは非常に面白いなと思いました。

ただ、問題点は、やはり地域によって、東京の企業がやってくるということに対してアレルギーがあったりするので、そこは長期戦で取り組み、地元の人を責任者としてマネジメント層に入れるなどの工夫が必要です。

それから、行政が既存の組織や団体に近いので、一人一人と関わっているときには応援してくれるのですが、行政として企業を応援しようということにはならないケースが多くて、めげて帰ってしまうことが多いのも現実なので、やはり行政の意識改革は非常に重要です。

それから、外からこのように地方創生を応援するような企業を認定したり、応援する制度も必要なのではないかと思いました。

それから、地域だからこそ最先端を追求できるということもありまして、私はBSテレ東で「都会を出て暮らそうよ BEYOND TOKYO」という移住にポイントを絞った番組をやっているのですが、長野県伊那市では、なんと中山間地に住んでいる高齢者の方々向けに「ドローンによるお買い物配送サービス」というのが既に実現をしております。これはケーブルテレビで注文できるという、スマホを使えない人でも注文できるものなのですが、なぜドローンによる配送というものが可能になっているのかというと、川の上を自走することになっているので、国土交通省の許可が下りているのです。これは東京では無理なことが地域だからこそできているという一例と言えらると思います。

それから、AI配車による乗り合いサービスが行われていたり、MaaSを活用した動く診察室もあります。山間部の方がこのように車の中でオンラインで診療してもらって、先生にオンラインで調剤してもらった薬をドローンで運んでもらう。ちょっと東京では考えられないような最先端の暮らしが実は伊那にはあると。

もう一つすごいなと思ったのは、ここは教育で非常にユニークなことをやっているのです。時間割や通知表がなかったり、ICT教育に力を入れていたり。その教育が目的で若い子育て世代の移住者が増えているのですけれども、テレビ東京ダイレクトという通販事業を行っている会社がコールセンターをこちらに持ってきて、ママスクエアというところと協働して、職場と子供の託児施設が隣接して一緒になったものをこちらに作り、女性に働いてもらおうとしています。今回のコロナで、シングルマザーの生活の困窮や子供の貧困ということが社会問題として浮き彫りになりましたが、このように「地域」なら女性が子育てをしながら安心して働ける、そして、子供の教育も心配しないで済むのですよというようなことを提案できると、女性が東京からやってくる、あるいは地域にとどまるというようなモチベーションにもなるのではないかなと思いました。これもいい取組だなと思います。

アフターコロナのキーワードとして、脱炭素、環境ということが考えられますが、それらに加え、健康、そしてそれをつかさどる食の重要性と、農業・漁業の大切さ、そしてこれらを起点とした地域独自の伝統文化を体験していくというようなものが一つキーワードになっていくのかと思います。そして、高齢者の生きがいとしての教育とカリカレント教育というのも大事になってきますが、そこにも地域での体験型の学びはおおいに活用できる。

そうすると、こういうものは本当に地方に根差したもので、これをDX、デジタル、こういうものを使っていかに新しいものとして提案できるのかということが成長のポイントになってくるのかなと思います。いずれにしろ地方には大きなチャンスが来ていると思いますので、ここをしっかりと支援していくことが重要かと思います。

以上です。

○増田座長 伊藤委員、ありがとうございました。

御質問等あろうかと思いますが、全員のプレゼンが終わった後、全体の意見交換の場をお願いしたいと思います。

それでは、次に、井上委員でございます。地方紙のお立場から地方創生についてずっと見てこられたということでございますので、そういった中で考えるべき観点などについてプレゼンいただきたいと思います。

それでは、井上委員、どうぞよろしく願いいたします。

○井上委員 私は一メディアの立場から、個人的に思うこと、感じることを簡単にお話ししたいと思います。

まず、ワードの文書を今、載せていますけれども、これは地方創生という文字が入った記事がどれぐらい掲載されたか、私どもの新聞社のデータベースで昨日ちょっと調べたものです。そうしたら御覧のとおりでして、この取組が始まった2014年以降、15年にはうちの新聞社だけで2,000本の記事が載っています。これがどんどん減っていきまして、今年は10月18日現在で302本ということで、やはり注目度が落ちているのかなという気がいたしま

す。もちろん、地方創生という言葉が出ていなくても、実際には定着しているというところもあるのかもしれませんが、やはり注目度は落ちているなと思います。しかも、今度の総選挙でも、各党の公約には地方創生という言葉はほとんど出てきていません。これはいかがなものかなと思っています。

今日私がお話ししたいことを4つ箇条書きしています。

1つは、昨年から地方創生の取組は第2期目に入ったわけですが、ここでもう一回しっかり旗を掲げ直したほうがいいのではないかとことです。特に今は、ちょうど政治の変わり目、政権の変わり目です。今度の総選挙がどういう結果になるか分かりませんが、どういう形になっても、この地方創生の旗が降ろされることはないと思いますので、今がこの旗を掲げ直すチャンスではないかなという気がいたします。

それから、私が注目しているのは知事会です。全国知事会、今回コロナの関係では頻繁にオンライン会議を開かれて、国に対していろいろな提言をされてきました。また、会長も今度替わられました。鳥取県の平井知事になられて、大変張り切っておられます。私も先日直接お会いしてお話を聞いたのですが、知事会は陳情団体のように見られてきたけれども、これからは組織を改革して国民運動をやっていくのだということを話されてきました。それから、平井さんと岸田総理は高校の先輩後輩の関係にあり、気軽に話し合える間柄でもあるということでした。そういうこともプラスに作用すれば、と思っています。

それから、これは私の全く個人的な考えですが、今、Go Toキャンペーンを再開してほしいという声広がっています。特にGo Toトラベルです。これなんかも私は、ある地域に行って観光するだけではなくて、そこに滞在していただいて、その地域を見てもらうという、地方移住を考えている人たちのためのツアーみたいなものをぜひ組んでいただければいいのではないかなと思います。

2番目は情報発信の話です。これはこれまでも、そして今現在もいろいろやられていると思うのですが、ここでぜひもう一回一段と強化して行ってほしいなと思います。特に担当の大臣は、地方創生だけではなくて、男女共同参画であるとか子供の問題、それから孤独・孤立対策と広い分野を担当されていますので、なかなか週に2回の閣議後の会見で地方創生のことばかり話せないという状況にもあります。ぜひ大臣以外の内閣官房の幹部の方にも記者を集めてレクチャー、勉強会等をどんどんやっていただきたいなと思います。それから、できればどこか特定の自治体を選んで記者を連れていくような取材ツアーとか、各省庁そういうことをよくやっていますけれども、そういうのをぜひやっていただきたいなと思います。

メディアの積極活用に関しては、ここに3つの団体を書いています。日本記者クラブ、日本新聞協会、共同通信、この3つの組織では、日頃からゲストを招いて記者会見や討論会、勉強会等をやっています。ここにぜひ大臣あるいは内閣官房の方にどんどん出ただいて、今の状況を話していただく。もちろん地方自治体の首長の方にもどんどん出てい

ただきたいなと思います。

この3つの団体では、毎年いろいろな視察先を選んで記者を集めて取材旅行をやっています。最近多いのは、東北の東日本大震災の被災地、あるいは沖縄とか、また福島原子力災害の被災地ですけれども、そういう中に地方創生でユニークな取組をしているところに訪ねるような企画を組み込むこともできますので、ぜひそういう御提案もいただければと思います。

3つ目は地方創生に関するデータです。事務局のほうでいろいろなデータを用意していただいていますけれども、多分相当御苦労があったらと思います。例えば人口一つとっても、総務省の住民基本台帳に基づく統計と厚生労働省の出生・死亡に関わる人口動態、それから、都道府県・市町村、いろいろなところを見ないとなかなか把握できません。あるいは、インバウンドもそうです。大きな統計は国土交通省の観光庁から発表されていますけれども、細かく見ようと思うと入管統計が必要になります。入管は法務省です。それから、税関統計を見ようと思うと今度は財務省ということで、いろいろなところを調べないといけない。こういうものをぜひ、ここを見れば地方の動きがぱっと分かるようなデータサイトをつくっていただけないかなと思っています。

また、先日、柳川委員のほうから住民票の話が出ました。住民票に準じるようなものがないかと、それによって関係人口の数が把握できないかという話がありましたけれども、何か関係人口に関しても一つの緩やかな形でいいと思うのですが、そういう物差しを作って地域ごとの関係人口をはじき出して載せてみるとか、そういうものがないかなと思います。

そしてまた、そういうものができたら、我々メディアの人間だけではなくて、ほかの方でもぜひ見たいと思うような仕掛けを、面白いニュースを載せたり、人やグループを紹介したり、動画を載せたり、そういう仕掛けをつくっていただければと思います。

最後は、信濃毎日新聞社からの記事を5つほど載せています。地方紙はこういう記事をたくさん載せているのですけれども、軽井沢の例が一番分かりやすいかなと思ひまして、紹介いたします。軽井沢といいますと、昔からやはり別荘地だということ、それから夏場の避暑地というイメージが強かったと思うのですけれども、ここにある記事を読みますと明らかに変わってきていて、若い子育て世代の方々が定住するようになってきているということが書かれています。もちろんそれによっていろいろ問題も起きているようではあるのですけれども、こういうことをぜひ我々も報道していきたいなと思っています。

「新型コロナ下 増える移住希望者」、「魅力ある環境 転居後押し」、「地域と積極的に関わる移住者たち」といった見出しが並んでいます。つまり、単に軽井沢に移り住むのではなくて、地域と移住者が関わっているということです。今まで長野の方にお話を聞くと、軽井沢といっても東京村ができているだけだとも言われていました。それが変わってきているということです。

「景観変化に懸念の声」とあるのは問題点の指摘ですが、「保育施設 開設ラッシュ」

とか「リモートワーク普及 若い世代が転入」というキーワードが並んでいますので、分かりやすい記事かなと思って御紹介いたしました。

新聞も今、紙のほうはどんどん読者が減っていますけれども、デジタルでいろいろ発信をしています。紙以外の媒体を作って読んでいただくということで、実は記者のやりがいになっています。やりがいといいますのは、紙だと発行エリアの人にしか読んでもらえなかったものが、デジタルだと全国の人に読んでいただける。しかも、海外もそうです。私どもの会社でも全国各地から反響が来ますし、海外からも声が届くという変化があります。地方創生に関してはこれからデジタルも使って積極的に発信していきたいと思っております。

最後、元日号に着目をとありますけれども、これはもう御存じかと思いますが、1年の最初の日に出す新聞というのは各新聞社が本当に力を入れて作ります。特に地方紙は、地域の課題を掘り起こして、それに関する連載、特集記事をたくさん載せていますので、ぜひこれは御覧いただきたいなと思います。御存じだと思っておりますけれども、1月の初めから月末にかけては、日比谷公園の向かいにありますプレスセンターの1階ロビーで全国全ての新聞の元日号を展示しています。手に取って広げて読むこともできますので、ぜひ機会があれば御覧いただきたいと思っております。また、横浜の新聞博物館でも同じ時期に同じ展示をしています。

取りあえず以上でございます。時間もないので、話しそびれたことがあれば、また別のときにお話ししたいと思います。

○増田座長 井上委員、どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、熊谷委員から、熊谷委員は金融機関にいらっしゃるということでございますので、そんなお立場、経験も踏まえて、今後の地方創生についての方向性などについてプレゼンしていただければと思います。

それでは、熊谷委員、どうぞお願いいたします。

○熊谷委員 ありがとうございます。熊谷でございます。

早速ですけれども、資料の1ページ、主な内容ですが、ここにありますとおり、課題、影響、新たな潮流、検討の方向性ということで、この順で触れていきたいと思っております。

2ページですけれども、私どもの地域への取組でございます。初回に述べさせていただきましたが、これまで地域の課題に対して、交流人口の増加、地域資源の有効活用、官民連携という3つの観点から、ここに記載したようなことに取り組んでまいりました。目下、コロナの影響、新たな潮流による多様な変化を踏まえた取組を思案しているところでございます。

3ページですが、課題のところは既に御案内のとおりで、人口について言うと、2020年は出生数が過去最低（調査開始以来）ということですが、2021年上期もさらに2020年を下回っている状況でございます。

4ページですけれども、コロナ対策などの負担によって、財政状況は悪化する一方で、

インフラの老朽化が進行している上、自然災害の頻発化、大規模化もあり、防災・減災に向けたインフラ強靱化対策なども必要になっているということで、一層の官民連携が求められているところでございます。

次にコロナの影響で、5ページは交流人口減少のインパクトということで、ここでは国内観光消費の数字を載せています。一部試算がありますけれども、2020年実績はインバウンド、国内を合わせて合計14兆円弱の減少という大きな影響があったということでございます。右の図は観光収入の規模を地域別に示したものです。インパクトは地域によって異なっているということで、対策もまた地域によって異なってくるだろうというところでございます。

6ページはテレワークについてです。コロナによってテレワークの実施率は高まったのですが、御案内のとおり業種によって跛行性があるということと、そして、右の図のほうは私どもの中堅企業へのアンケート結果でございます。テレワーク・在宅勤務のメリットは特にないという回答が6割あったということで、コロナが沈静化しつつある中で、GAFAなどでもオフィス回帰が見られるというような状況もございますので、今後とも引き続きテレワーク活用を推進するためには、やはり企業とか社会がメリットを感じるということ、制度整備やさらなる技術開発によって課題を克服していくということが重要であろうと考えております。

7ページはデジタル化です。コロナ禍でデジタル化の課題が浮き彫りになる一方で、中ほどの表にもありますけれども、スマートファクトリー等々、多様なデジタル化の機運が生まれているということも事実です。中堅企業においても、AI・IT人材ニーズが高まっています。

8ページ以降、新たな潮流ということで、やはり大きな流れとしては脱炭素がございませう。2030年46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルというような目標の下でいろいろな動きが加速しているということで、これに適切な対応をしていく上では主要企業の動向、技術開発や規制の動向には留意していかないといけないと思います。

9ページはCO₂排出量を地図に落とししたものでございます。産業部門では太平洋ベルト、民生部門では都市圏、それから寒冷地の排出が多くなっています。こうした地域の排出特性に応じた対策が求められています。

10ページはいろいろな取組事例ということですが、脱炭素を図りながら地域の課題を解決していくという良い取組が動き始めているところです。

11ページからは検討の方向性でございます。地域によって課題の在り方が異なるということで、対策も違ってくるということでございます。そうはいつでも全く個々別々ということではなくて、ある程度地域を類型化して課題や対策を考えると効率的ではないかということです。

12ページは検討の視点ということで8つ挙げていますが、内容的には13ページ以下で触れています。

13ページですけれども、都市類型の一例です。類型は多様な切り口があり得るということですが、ここでは例えば左側の縦軸にあるように、人口規模や産業特性から三大都市圏とか札幌・仙台・広島などに分けています。そうした分類をした上で、強みや弱み、脅威と機会、あるいは産業政策とか国土計画など横断的に視野に入れて検討していくとよいと考えています。

14ページはこの都市類型別の検討に当たっての重要な視点についてですが、現在、大きな変化への対応が求められるということを考えると、規制や枠組みの見直しというのは特に重要だと思っております。

それから、15ページ、地域一体での態勢づくりというところで、これは四国中央エリアでの取組の御紹介ですけれども、このエリアはエネルギー多消費型産業の集積地でございます。カーボンニュートラル実現には地域の企業が協働して取り組むことが必要ということで、私どもが事務局になりまして、地元企業と協議会を設立して、あとは県、市、地域の地銀にもオブザーバー参加を得まして、政策動向や技術動向に関する情報収集を行った上で、四国中央市版の脱炭素ロードマップをつくっていくというようなことを目指しております。

脱炭素に限らず、地域課題は多様化、複雑化しておりまして、なかなか方向性が見出しにくいということもございますので、地域の産官金などの主体が一体となって課題の認識、対応の検討に取り組むということがより重要になっていると考えております。

16ページは地域の強みを生かすという視点ですが、ここでは英国の例を挙げています。造船・鉄鋼の縮小を余儀なくされた地域が政府の厚い支援を受けて、その技術を生かして洋上風力発電関連産業に移行しているというような事例で、これはドイツなどでも同様なものがありますし、日本でも今、北九州などは洋上風力発電関連の産業集積を目指しているところでございます。

それから、17ページは生産性の視点ですけれども、同程度の人口規模、経済規模の2つの市があり、どちらも卸売業の付加価値構成が全国平均を上回っていて、そこにある程度の強みを持った市なわけですけれども、ただ、生産性を見ると違いがあります。片方は全国平均を下回っています。このように同じ都市類型の中で対比をしてみても、課題を見い出す。生産性に限らず、そうした視点も有効と思います。

それから、18ページ、海外と地域をつなぐ視点ということで、地域から海外への販路を開拓するというのはニーズ対応、規制対応、それから物量の確保など、なかなか難しいところもあるのですけれども、地道な取組をして成功している事例もあるので、地域商社の展開にも期待したいところでございます。

19ページですけれども、労働力の流動化の視点ということで、これもいろいろ報道もございますが、コロナ禍で観光業界の労働力と農業分野の人手不足をマッチングさせたという例です。コロナという事情はありますけれども、労働力の流動化実現ということに加えて、兼業・副業だとか関係人口拡大、あるいは異業種連携によってイノベーションに

つながるといふ、そういった可能性を秘めた取組ということで、平時においても類似のことができるとよいのではないかと考えています。

20ページはリカレント教育です。これは地域の産業構造や従業者の構成比なども踏まえて、地域のニーズにマッチした人材育成を図っていく必要があると考えています。

以降、テレワークの活用なのですけれども、21ページも御案内のとおりですが、企業は多様な取組を行っています。この流れを止めないで、さらに広げていくということが地方創生にとっては有効と思います。

22ページはいろいろ書いてありますけれども、テレワークに関して制度や習慣の変化、ICT技術の進展によってマネジメントだとかコミュニケーションの課題、こういったものが解消されれば、地方圏への移住が促進される可能性があるというイメージ図になります。数字は仮置きで入っています。

それから、23ページは様々な仮定の下に、地方移住が進んだ場合の東京圏での通勤、移動時間の短縮、それから道路、鉄道の混雑緩和の便益、これを金額としてイメージしてみようという試みです。いろいろな仮定の下での試算ではありますけれども、通勤時間の短縮で1.9兆円、道路混雑緩和で0.9兆円など、合わせて3.1兆円ということになったわけです。様々な仮定の下での試算なので数字は厳密なものではなく、そこに大きな意味を持たせることはできないのですけれども、言いたいことは、テレワーク、地方移住によって新たな時間価値や混雑緩和という便益が生まれると考えており、こういう社会的メリットがあるテレワークが継続的に活用されるように、制度面の改善だとか技術開発の推進、そして、利用者の裾野拡大、こういったところに官民挙げて取り組んでいく必要があると思います。

24ページは以上のまとめでございますので、割愛させていただきます。

私からは以上でございます。

○増田座長 熊谷委員、どうもありがとうございました。

続きまして、外部有識者からのプレゼンということでございます。稲垣さん、どうも本当にお忙しい中をありがとうございます。ふるさと回帰支援センターの副事務局長をしておられます。移住等々の関係について大変お詳しく、また、実際に取り組んでいるということでございます。

それでは、稲垣さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

○稲垣氏 御紹介いただきました稲垣でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。今日はお招きいただきまして、ありがとうございます。私のほうからは、「移住・定住の取組の現状と課題について」ということで御紹介をさせていただきたいと思ひます。

早速、本日の内容でございますけれども、この4つを御案内させていただきたいと思ひます。特に3、4でございますけれども、これは新型コロナという中で、どうしても都会の変化みたいなところに着目をされておりますけれども、ここはあえて少しその受入れをする市町村の課題、地域の課題ということをして今日は2つ触れさせていただきたいと思ひしておりますので、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、早速でございます。増田座長より御案内をいただき大変ありがたく思っておりますのすけれども、私どもふるさと回帰支援センターは、有楽町の東京交通会館にございまして、こういったフロアを持っておりまして、現在、42道府県2市の方々が専門の相談員を置いていただき、全国の移住相談をワンストップで行わせていただいているセンターでございます。

移住相談の動向をお話しさせていただきますと、これが実は私どものセンターの移住相談件数の推移を2008年から比べたものでございます。御覧いただきますように、2019年まで右肩上がりでごっと上がってまいりまして、2019年は5万を超えるような形の数字が出てきているわけでございますけれども、御存じのとおり2020年、私どもも緊急事態宣言に伴って休館をするという形で相談件数がかくっと落ちたところでございます。

とはいいいながらも、参考を御覧いただきたいと思うのですが、実は、セミナーとか見学というものはどうしても対面で向き合っなければならないので、その数はコロナによって影響されるのですけれども、一方で、相談の電話・メール、それから予約の面談はできますので、この1月から9月の数字を2019年、2020年、2021年で比べますと、実は20%ずつ伸びているということでございます。

また、今週末の日曜日に東京国際フォーラムで開催させていただきましたふるさと回帰フェアでございます。全国の200自治体から集まっただいいて移住相談会をやりましてけれども、7,000人を超える方々にお越しいただきまして、大変熱心な相談をされている様子が分かりました。ある自治体は相談件数が25件を超えたということで、お昼も食べられなかったということでございます。そういった意味で、私どもとしては、移住のニーズは高まっているし、また、真剣な層が増えてきているということを実感しているところでございます。

また、この相談の年代については、もうこれは御案内のとおり、若い層が増えてきています。私どもも20代、30代、40代で移住相談者の約7割を占めるという形になっていきますので、大変若い層からの移住相談を承っているということでございます。

あと、これは移住希望地ランキングで、去年のものでございますけれども、去年の特出しとして、やはりテレワークみたいなところで関東圏に人気があって、電車通勤のアクセスよりも、もう一部屋広い部屋をとというような、そんなニーズが出てきながら、群馬、茨城、栃木、こういったところが抜きん出てきたところでございますが、今年度、関東も人気ではありますけれども、実は全国でぐっと人気も上がってきて、昨月の相談件数が過去5年間で最高を数えた県が20県を超えていますので、そういった意味で、全国でもいろいろな形での相談件数の高まりがあるのだろうと思っております。

そういう中で、移住相談のキーワードを私どもは3つ考えております。1つはワーク・ライフ・バランス。これはお分かりだろうと思えます。少し暮らし方、生き方、働き方を変えてみたいということ。それから、地域貢献。これも若い方に大変増えています。地域の役に立ちたいという方々が実は増えていて、ふるさとでもそうですし、Iターンの場

所でも地域の役に立ちたいという方が増えている。それから、農ある暮らし。いわゆる何かを自分たちの手で作って生活したい。こういう方々が増えてきているということは、現在の移住相談の現場で感じている動向でございます。

それでは、早速、今回は受入側の課題ということでお話をさせていただきたいと思えます。実は市町村の取組に温度差が出てきているのではないかと考えてございます。言ってみれば、この地域を何とかしたいと思って真剣に取り組んでいる市町村と、周りがやっているから取りあえず横並びでやっておこうという市町村の中の温度差が出てきている。これは県の皆さん方がよくおっしゃるところでございます。

そういう中で、そこでの温度差を詰めるためにも、移住・定住施策の戦略づくりと地域の受け皿づくりのサポートの重要性が出てくるのだらうと思っています。地域の受け皿とは、まち・ひと・しごとではありませんけれども、官民連携で住まい、地域、仕事をつなぐ役割を地域でしっかりとつくってくださいよということでございます。

もう一方で戦略づくりでございますけれども、実は私どものセンターでこんな図を作って県の皆さん方とお手伝いをさせていただいています。先ほどの移住相談のキーワードを2つ使っています。縦軸にワーク・ライフ・バランスを取っています。これはライフスタイルの変化が大きいか少ないかで縦軸を取っています。横軸に地域貢献。これは、地域貢献は地域、あるいは人とのつながり、かかわり度合いが大きいか少ないかで横軸を取っています。そうするともう御存じのとおり、いわゆるライフスタイルの変化を小さくして、人とのつながりも小さくていいなという方々は、第1象限の地方都市、政令都市、こういったところに移住を求めているのだらうということです。一方で、ライフスタイルが大きく変化して地域とつながっていきたい、地域の役に立ちたいという方々は、第3象限の農村・山村というところに行くのだらうと思っています。

どこの立ち位置に自分たちの市町村がいるかということを確認しながら移住施策をやっていくことの重要性が分かってきますし、また、そういう中での情報発信の違いということも出ているわけです。こういうところを丁寧に市町村にサポートする伴走機能も大事ではないか。そんなふうに私どもは捉えているところでございます。

最後に、移住・定住と地方創生ということでございます。私どものセンターは、移住・定住が増えることだけを目的とはしていません。私どもは、移住・定住者が増えることによって、その受け入れていただいた地域の持続可能性が高まること、加えて、その地域に移り住んだ方々が幸せに暮らせること、これが私どもの目的でございます。そういった意味では、市町村の方々は、実は移住定住の目的というのをややもすると見失っているところがあるのだらうと思っています。

人数が増えればいいのではないかと考えている方もいらっしゃるのですが、実は、ここに御紹介しますけれども、外部人材を活用した地域づくりの考え方ということで、地域づくりの足し算と掛け算の法則というものがございます。実はこれは総務省でやられている地域おこし協力隊の制度の背景にある考え方、こういったものを活

用して全国各地の地域がよみがえっている事例が幾つか出てきています。これは十日町市の池谷集落で『奇跡の集落』という本が出ていて、地域おこし協力隊の多田さんが活躍された場面でございますけれども、そういった意味では、中間整理に地域コミュニティの弱体化というところが指摘されておりましたけれども、実はこの移住者、定住者、あるいは関係人口という外部人口によって地域のコミュニティが元気になっていくのだと、こういう考え方を市町村の方にさせていただくことも大事だと思っています。

この考え方は、簡単に申し上げますとこういうことでございます。地域づくりには段階がある。まず第1段階目は、住民の主体性を引き出す段階。そして2段階目は、その主体性を基に住民自身が自分たちで地域づくりを行っていく段階の2段階があるということです。この主体性を引き出すところに実は先ほどの移住者、関係人口というのが大変貢献をしている。こういった意味でも、移住・定住施策等は実は地方創生、特に内発的な地域コミュニティを元気にする取組にも寄与しているという考え方もしっかりと市町村の方に持っていただく中で、この地方創生を取り組んでいくことが大事なのだと思います。

いずれにしても、市町村の取組も一生懸命やられているところはあるのだと思うのですが、なかなかどこからやったらいいか悩んでいるところも多いのだと思います。そういった意味では、少し御検討いただきたいのは、国としてもモデル地域を選定するような形でのプッシュ型支援、このようなことも御検討いただけるとありがたいのではないかなど、そんなふうに思っているところでございます。

私のプレゼンは以上で終わりにさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

○増田座長 稲垣さん、どうもありがとうございました。お時間の限られた中で本当にありがとうございました。

それでは、私も少しだけお時間を頂戴してプレゼンをさせていただきたいと思っております。

資料7、今画面で共有されていると思いますが、初めに9ページを開けていただけますか。字が細かくて恐縮ですが、これから御紹介いたしますのは、私が代表理事をやっております日本パブリックアフェアーズ協会を事務局として、ここに書いてございます官民有志のメンバー、当懇談会のメンバーも若干入られておりますが、そこでアンケート調査とAI分析などをして地方創生についてまとめたものでございます。その提言の内容については、3ページが目次のような形になっておりますが、5点について提言をまとめております。これを順次、概要をこの後に1枚ずつまとめておりますので御説明いたしますが、要するに新たなチャレンジ溢れる地域を実現していくためにはこんなことを考えていったらいいのではないかとということで、本当にかいつまんで1つずつ申し上げていきたいと思っております。

まず、次の4ページ目です。要するに「ひと」の観点というふうにまとめて言っていますが、それについてどういうことが必要なのかということも4ページで書いてございます。要は、中小企業庁の情報などを見ますと、起業する起業家の大半は個人である。そ

ういう個人が起業して社会課題を解決したいと思っていますし、副業される方の8割も地方の手助けのために興味がある。ただ、こうしたいろいろな思いを持っている人たちがより働きやすい環境を当然つくっていくわけですけれども、そのためには、真ん中辺りに書いてありますが、生活の軸は移さず、大幅に変えることなく新たなチャレンジをしたいと思っている、いわゆるここではマイルド・チャレンジャーと言っていますが、そういう人たちは相当の層がいるので、この人たちをどう動かしていくのかということが大事だという、これが第1点目でございます。

次に5ページ目ですけれども、人のつながりという観点では、先ほど言いましたようなマイルド・チャレンジャー層というのは地域との交流において、地域情報の収集、仲間集めができる場、それからいきなり現地に飛び込むというのではなく他者の成功事例を知りたい、自分も活動できる機会を求めているということがアンケートなどから浮き上がってきています。

そして、このアンケート自体がボランタリーなアンケートで行ったのですけれども、そういう人たちでもこういう我々の有志のグループに参加したいですかというと、半分近くが参加したいということを言っているので、場の設定によってはこういうマイルド・チャレンジャー層をよりアクティブな場に引き込むことができるのではないかと。したがって、そういう場合には、まさにデジタルという有力なツールを使って組織にひもづかないコミュニティ、いわゆるインフォーマル・コミュニティの取組を増やしていく。このワーキンググループ自体もまさにインフォーマル・コミュニティですけれども、そういう取組を増やして行って、それを国や自治体が後押ししていく。それが新たなチャレンジを誘発させていくのだということでもあります。

6ページになります。次に「情報」の観点で、その発信等々について見えてきたこともございました。情報の観点では、都市から地方が遠隔でつながるということではなく、逆もまた必須であるということも見えてきています。実は、企業や自治体のプレスリリースのビッグデータを解析すると、年間大体40万件ぐらいリリースがありますが、そのうち25万件は東京起点で出ていくということで、第2位が大阪ですけれども、東京の10分の1ぐらいしかないという、完全に東京から一方的に出ていくということでございます。情報格差です。

この格差によって地域の情報が都市から分からないという、地域発の情報不足。これは皆さん感じておられると思いますが、まさにそういうことが浮き上がってきたということで、情報リテラシーを高める機会が少ないことによって、都市部の大量の情報を上手に活用できない。地域着情報不足課題を併せて同時に生んでいる可能性もございます。

この解消のためには、今まで以上に地域からの発信を強化して、それから地域人材もリテラシーを高めるような、先ほどインフォーマル・コミュニティと言いましたけれども、そういうところを活用した、お互いが高め合える環境をつくっていくことが大事ではないかと思えます。

次に7ページです。4つ目は、いろいろ活動の関係でインフォーマル・コミュニティとかそういうことを言ってきたのですが、あとはお金です。どうお金をつけるかということなのですが、こういった活動を具体化していく上での資金をどうしていくかといったら大変重要ですが、熱意ある個人と同様に、さらにその先へ進んでいくために新たなチャレンジで頼りたい資金というのは公的資金やクラウドファンディングというのがアンケートで大きく出てきております。要は、正規のルートで大きな資金調達を仕掛けるほどのリスクはこういう際には負いたくないという考えがここに現れているからなのではないかと思うのです。ということで、むしろ個人としてではなくインフォーマル・コミュニティを通じた新たな活動をプロジェクト化して、段階的に組織化、拡大化して、成長に合わせて間接・直接金融、それから、リスクマネーを地域横断ファンディングで投下して、だんだんそういうきちんとした大がかりなものに切り替えていく必要があるのではないかと思います。

これは最後ですが、8ページですけれども、まとめの図で、要は初めにマイルド・チャレンジャーというのが多くいる。そこを起点に、そういった人たちが参画可能なデジタルを活用した地域横断でのインフォーマル・コミュニティ。ここはいわば新たな地域の柱、こういう拠点のような役割を果たして、その中から大きく芽が出て育っていくということではないかと思えます。

その木の幹に対して多様な金融を用いて規模の拡大、官民挙げて推進していく。それから地域ファンディングということなのですが、これらの一連の活動を、地域発進力を高めて地域から絶え間なく多様に発信して、そして、仲間をどんどん増やしていく。その発信された取組をビッグデータの活用などを通じて各インフォーマル・コミュニティの活動をさらにフィードバックした上でそこを活発化していく。こんな循環がうまくできていけばいいのではないかなと思っています。

上のほうにそういった辺りについて書いてございまして、図のちょっと上のところに2行ほど書いていますが、ワーキンググループの提案として、ひと×情報×財ということで新たなエコシステムの形成に向けた活動を積極化していく。本当に概略を駆け足で申し上げましたが、そういった内容を提言しておりまして、後ろに50ページほど資料をつけてございます。また御参考にしていただければと、こんなことで御紹介をさせていただきます。

少し時間が窮屈になってきましたけれども、以上でプレゼン全体をおしまいにいたしまして、意見交換に移っていきたくと思います。各プレゼンへの質問や意見のほか、冒頭事務局から説明がありました中間整理に関連したものでも結構でございますので、どうぞ出していただければと思います。

画面上の挙手のマークを押していただければ私のほうに合図が来ますので、それに基づいて指名いたします。マイクをオンにしてお話をさせていただきたいと思います。

それでは、指出委員、その後に井上委員という順番にさせていただきます。では、どう

ぞ、指出委員、お願いいたします。

○指出委員 ありがとうございます。プレゼンいただきました委員の皆様、素晴らしい内容の報告をありがとうございました。私のほうからは、各委員のお話の中で関係人口に触れているところについて、このような形はいかがでしょうかということをお話ししたいと思います。

まず、伊藤委員が、熊野の、東京が好きな女性の方が東京に月に2回くらい行けるということをおっしゃっていましたが、これはとてもいい仕組みだと思っていて、関係人口というのはどうしても都市側の方が関係人口になると思われがちなのですが、実はローカルで関係人口を迎え入れる人たちは、逆を言えば東京の関係人口になっていると考えられますので、東京に自分も関わっているのだということが少し感じられることが、実はそこから格差が減っていったり、自分は東京にも何か所在があるみたいな感じになったりするので、そこはすごく大事な視点だなと思いました。

それから、井上委員は地方創生の言葉の推移をありがとうございました。非常に参考になりました。軽井沢とか御代田に今、若い人たちが移住しているのは、実は大きな理由があって、2011年くらいにイノベーターとして活躍していたまさに関係人口の初期の皆さんがファミリーになったのです。この10年の間に30代半ばくらいになった地域のイノベーターが、次は教育であったり、ファミリーであったり、コミュニティで、どこでまちに関わっていったらいいかというときに、軽井沢や佐久や御代田という場所を見つけられて、そこで今、コミュニティが動いていると思っています。ですので、関係人口もフェーズ的には移住に移る場合もあるのですが、その移住する場所がライフステージに合わせてまた変わっていくということがここで見受けられると思います。三陸であったり中山間地域に関わっている人たちが、次は家庭を持って教育であったり、その先の未来を考えた結果、移動している場合もあるというふうに僕は感じています。

次は、熊谷委員、ありがとうございます。これは非常に感じたのですが、実は地域に貢献したいと思っている若い人たちは、ミクロな視点では地域に貢献したいと言っているのですけれども、マクロの視点で言うと、環境や地球に負担をかけたくないと思っているのです。この地球に負担をかけたくないということをどう自分でできるかといったときに、表裏一体になっているのが地域に貢献したいという気持ちだと僕は感じています。となると、熊谷委員のデータの中でCO₂排出量の少ない県というのが出てきていて、このCO₂排出量の少ない県とその周辺都市では、若者が大事というデータがありましたが、いわゆる周辺都市に若者が増えていくことが大事と言われている地域、中山間地域をはじめとしてそうだと思うのですけれども、CO₂の排出量がうちは少ないのだよということを伝えることで、エコフレンドリーとかソーシャルグッドに興味がある皆さんの耳目や注目が集まるかなと僕は思いますので、ここはつながるのではないかなと思いました。

それから、稲垣さん、ありがとうございます。大変お世話になっています。御無沙汰しております。僕は稲垣さんに関係人口を教えていただいたとずっと思っているのですが、池谷

集落のお話のようなことも、ものすごく感じていました。数よりも粒の課題だということ、粒が大事だみたいなことを常々おっしゃられて、池谷集落の多田さんのようなお手本の方がいらっしゃるの、稲垣さんがプレゼンテーションで示された関係人口の上っていく形、移住・定住につながるどころの意見は非常に参考になりました。ありがとうございました。

増田座長のJPAAのワーキンググループメンバーに僕も入れていただきまして、ありがとうございます。インフォーマル・コミュニティがとても大事だという、偶発性や偶然性をどうつくるかということにつながるのだと思うのですが、実は昨日まで、奈良の奥大和地域で僕はスナックを運営していました。これはインフォーマル・コミュニティとしての関係案内所がどう作用するかということ吉野町と天川村の皆さんとやらせていただいて、吉野町は金峯山寺の五條管長をはじめとして僧侶の皆さんも続々とスナックに来ていただいて、若い人たちと一緒に非常に盛り上がったので、これは明日の関係人口全国フォーラムでちょっと話そうかなと思っています。

以上になります。

○増田座長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、井上委員、どうぞお願いいたします。

○井上委員 ありがとうございます。

今日は稲垣さん、どうもありがとうございます。実はこちらの東京支社も同じ交通会館の中にありまして、私はちょこちょこ、ふるさと回帰センターをのぞかせていただいています。お世話になっています。ありがとうございます。

1つは、先ほど、ここに来て自治体によって取組に差が出ているというお話がありました。これをもう少し詳しく伺いたいなと思います。例えば、東京の方々はそのに住みたいと思っているけれども、自治体の側はそれほど前向きではないケースがあるということなのではないでしょうか。それはなぜか、少し詳しく御説明いただければと思うのが1点でございます。

もう一つは、前回、伊藤さんがおっしゃって、時間がなかったので私は話せなかったのですが、テレワークを半ば強制的に進めないといけないという話をされたと思います。まさに先日の地震の日、私の部署は何人かが帰宅難民になりそうになったのですが、大半は在宅勤務をしまして、難を逃れました。つまり、今、テレワークの必要性が叫ばれていますけれども、これは実は防災にもつながるという趣旨でおっしゃったのであれば、ぜひこの懇談会の取りまとめの中でも、テレワークは防災にもつながるのだということ盛り込んだらどうかなと思います。

以上でございます。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、ほかの委員を指名して、その後、先ほどの稲垣さん、伊藤さんなどにまたお答えいただければと思います。

大野市長の石山委員、挙手しておられますので、どうぞ御発言ください。

○石山（志）委員 石山です。今日御発言いただいた皆様、それぞれに貴重な情報と提言をいただきまして、本当にありがとうございます。

まず、伊藤委員のほうから本当にいろいろな事例をいただきまして、大野市でできることを一つでも生かしていきたいなと思っておりますが、大野市は森林が面積の87%を占める市としまして、7ページにありますグリーンインフラへの期待といったところ、大変賛同するというか、思いを強くさせていただきました。先程、間伐材が出ておりましたが、大野市では出口、木質バイオマス発電所ができたことによって木材を売ることができる。そうしたことによって回り出したのですけれども、悩みとすると、育った木がなかなか材木として使われないといったようなことがありまして、これは国全体でも動いておりますけれども、木造あるいは木質化、木製品といったところで使われていく、そしてまた植えて育てていく。こういったものになっていくということと一緒に気持ちでやっていけるといいなと思ってお聞かせいただきました。

それから、熊谷委員の御提案というか資料につきましても、国・地方脱炭素実現会議に参加させていただきまして、ロードマップをつくっていたときの考え方とすごく一致する発想で、私もこの熊谷委員の考え方に大いに賛同するところがございました。とりわけ11ページの都市類型ごとに地域創生の在り方を考えるといったところ、このとおりなのです。再生可能エネルギーに何を材料にしようかといったところ、あるいは使うところ、あるいは私どもは先ほど森林が多いといったところに加えて雪国でもありますので、太陽光パネルといったものがうまく生かされていくのか、そうしたようなことも地域によって全然暮らし方だとか、生かせる場所が変わってまいります。ですので、そのときの会議でも申し上げさせていただいたのは、全国一律ではなくて、地域ごとにターゲットというかやっていく方法は様々にあるので、その地域ごとにつくっていくための人的支援であったり、専門家であったり、あるいは私たちの動いていく地元の人材もうまく組み合わせて動かしていくといったところを、いわば素人の自治体も、それから、すごく先進的に進んでいる自治体もある。そんな中でサポートしていただきたいというようなことを強く伝えてきたということでございますので、本当にこういったようなやり方の中でやられているといいなと思っております。

実は大野市としますと、ロードマップが策定されてから、私を本部長とする市役所のゼロカーボンに向けての推進本部を立ち上げたり、あるいは一生懸命脱炭素のことを考えていきますと、それこそ地域ごとでビジョンですね。2050年に向けてどんなシナリオをつくってやっていけばいいのかということ自治体も市民も事業者も一緒になって考えていかないと、とても達成できない難しいチャレンジであるということを承知しまして、今年と来年かけてまずビジョンづくりをしていこうじゃないか、市民を巻き込んでやっていこうじゃないか、そんな動きをさせていただいております。先進事例はいろいろありますけれども、よく分からないけれども一生懸命これからやろうとしている自治体もたくさんありますので、そうしたところのいろいろな団体にサポートしていただけると頑張っていける

のではないかなと思っております。

それから、稲垣副事務局長のお話もものすごく実感を込めてお聞きすることができました。前回の会議でも申し上げたのですけれども、一生懸命頑張っている人、外部から来られた方だけに光を当ててしまうと、地元住民がちょっとこう、自分たちのことはとなるのです。なので、本当に地域課題を解決するというところに外部のいい視点を組み合わせてやっていくことがとても大事であると私もお聞きしながら実感させていただきましたので、この8ページの表のところですよ。お互いに寄り添いながらやっていく、このところでモデル地域の選定はとてもいいと思います。

これも前回の会議で申し上げたのですけれども、関係人口について大野市はちょっと早くやり過ぎたので、その当時まだ国のほうにそういう発想がなかったもので、大野市は先行地域だという形で、実は支援の対象から外れてしまったのです。先行地域ですでにやっているから安定かという、決してそんなことはなくて、走り始めて悩みながらやっているということなので、ぜひぜひ仲間に入れていただくとありがたいなと思いました。

そのようなことで、増田先生からいただいたものも、これは実感を込めて、いい言葉ですね。マイルド・チャレンジャーという言葉をお教えいただいて、本当にこれがフィットするなと感じさせておいておられます。ありがたいなと思います。

あと、もう一点だけ。移住・定住の関係のところでは一生懸命やっていますが、今現在、大野市で、実は住居がなかなか見つからないということです。空き家の利活用、中古住宅という目線でいけないか、地域課題の解決ということで、リノベーションではなくて空き家を動かしていく、民間ベースに乗せるような、そんなことを今、一生懸命やり出しているのですけれども、そんな目線を入れていただけたらありがたいと思います。

以上です。

○増田座長 ありがとうございます。

それでは、プレゼンした方で伊藤委員と稲垣さんという順番で、御質問がありましたので、それも含めてお話しいただけますでしょうか。伊藤委員、どうぞお願いします。

○伊藤委員 ありがとうございます。先ほど井上委員からテレワークと防災というお話をいただきまして、まさに本当にその視点もすごく重要だと思うのです。これからコロナだけではなくて、日本は災害と隣り合わせで、企業というのは、BCPの観点からいかに継続をしていくかということが重要視点になってくる。そうすると、会社に出社しなくても会社が回っていくような体制づくりをしていくということが、ひいては会社にとっても成長の要になるという捉え方が非常に重要だと思うので、その意味においてもテレワークを推進する必要があるというのを改めて実感させていただいたところです。

先ほど熊谷委員のプレゼンの中ですごくいいなと思ったのは、テレワークの活用によって3.1兆円の効果があるという点。こういう具体的なものをしっかり出していくことによって企業のモチベーションにもつながると思うので、積極的に発信していくといいと思いました。

それから、前回も日本の課題を解決するという、その文脈において実は地方創生が大事

だというメッセージを伝えたほうがいいのではないかということをお伝えしたのですが、それにプラスして、地方創生、地方に関わっていくということがこれからのSDGsという視点、それから脱炭素という視点を含めて、成長戦略なのだというメッセージ性を強く打ち出していく必要があるのではないかなと思いました。

また、私のプレゼンの冒頭で、岸田政権の経済安全保障ということ、これは地域の企業のすばらしい技術をしっかり生かしていくこととか、地産地消をもっと進めていくこととか、それはやはり日本の経済安全保障にも関わることだと思いますし、本当の意味での安全保障という点からも、実は農村・漁村というところから人がどんどんいなくなっていくということは、非常に危険であるという認識も持っておいたほうがいいのではないかなと思います。私は新潟出身なので、そのところは非常に実感しているところがありまして、やはり人がいなくなっている漁村などから上陸してくるというような可能性も実際にはあると思います。地方創生という、地域に人がいて、生き生きとそこに暮らしがあり、産業があるということは、実は日本の国の防衛においても非常に重要なコンセプトなのだということも同時に発信をしていったらいいのではないかなと思っております。

○増田座長 ありがとうございます。

次に稲垣さんなのですが、大分時間が厳しくなっていますけれども、せっかく入っていただいていますし、最後、短い時間になるかもしれませんが、石山アンジュ委員と熊谷委員にも少しお言葉をいただきたいと思います。

それでは、稲垣さん、今日はおいでいただきましてありがとうございました。どうぞお願いします。

○稲垣氏 ありがとうございます。委員の皆様方から御意見、御感想をいただきましてありがとうございます。大変うれしく思います。

井上委員の御質問、まさしく御指摘のとおりでございます。実は、やはり移住・定住とか地方創生というのを形だけやっていて、その地方創生、移住・定住の意義を腹落ちしていない自治体があります。特に関東などではよくあったのですが、移住したいという話があった時に、関東でも人のつながりはどうでもいいと思っているわけではなくて、やはり地域に関わりたいという相談があるのです。ただ、自治体が移住・定住の取組を形だけやっているので、地域に関わりたいというニーズを自治体がつなげられないのです。という中で、そういう相談ができずに、そういった支援の手厚いところに行ってしまう。こういう方々が大変多いということで、まさしく御指摘のとおりでございます。

もう一つ言うと、自治体の意識は高いのだけれども、地域住民は温度が低いということです。住民がそこまで考えていない中で、自治体だけが空回りしているところもあるということです。うまくいっているところは官民連携の中で同じ温度感の中で一生懸命やっているところは、やはり移住・定住あるいは関係人口の好循環が生まれていて、地域づくりもうまくいっているのだらうなと思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

○増田座長 すみません。短い時間でありがとうございました。

それでは、石山アンジュ委員、何か御意見等々ございますでしょうか。

○石山（ア）委員 本日は途中参加で途中から聞かせていただいておりますが、やはり皆さん総じて、つながりとコミュニティであったり、テレワークの徹底であったりとか、向いている方向性はほとんど同じなのかなと思って聞いていました。

一方で、さらにそれを本当に実装していこうとしていく上で、やはりまだまだ課題を深掘りしていく必要があるのかなと思いました。特に官民連携やつながりやコミュニティに関しては、世代や業界や文化、価値観。これはやはりダイバーシティが進めば進むほどかなり難しくなっていく、複雑になっていく。これをどういうふうに考えていけばいいのかという視点。もう一つ、テレワーク、また宣言が解除されて、かなりオフィスワークが戻ってきているのではないかなという揺り戻しも感じております。

そういった中で、テレワークできる会社、できない会社みたいところの分断が生まれるといったことがないように、どういうふうにならぬように本当にテレワークが普及していくのかというところが次の段階で皆様と議論を深めたいところだなと思って聞いておりました。

感想だけになってしまいますけれども、ありがとうございました。

○増田座長 石山委員、どうもありがとうございました。

それでは、最後に熊谷委員、どうぞお願いいたします。

○熊谷委員 ありがとうございます。

指出委員から、若い人の地域に貢献したいという思いは、地球に負担をかけたくないという思いで、グリーン、脱炭素につながるという御指摘で新たな視点を頂きました。ありがとうございました。

それから、石山市長には、自治体と事業者と市民でビジョンづくりをするというお話を伺いまして、非常に素晴らしい取組だと思いました。

それから、伊藤委員から、防衛上とか安全保障とかサプライチェーン、いろいろなキーワードが出ていたと思います。私もまさにそのとおりだと思いました。

あと、防災につながるということもあって、テレワークの文脈だったのですけれども、よく言われていますが、企業の移転も、BCPの観点から促していければということも改めて思いました。

以上です。

○増田座長 どうもありがとうございました。

時間いっぱいいっぱいになってしまいましたので、私のほうは特にコメントはいたしませんけれども、事務局のほうに司会進行をお返しして、次回の案内があるようでございます。事務局のほうであと最後、よろしくお願いいたします。

○内田次長 それでは、資料8を御覧ください。来月2日、第4回の会議では、本日までの御議論を踏まえまして、事務局のほうで作成します取りまとめの骨子を御説明いたします。また、石山アンジュ委員及び指出委員、外部有識者としましてアクセンチュア株式会

社の中村彰二郎様からプレゼンテーションいただく予定としております。その後、全体についての意見交換のお時間も用意してございます。

なお、今回は増田座長が御欠席と承っておりますので、座長代理の熊谷委員に議事進行をお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○増田座長 よろしく申し上げます。

それでは、以上で議事は全部終わりましたので、終了でよろしいでしょうか。

○内田次長 それでは、本日は長時間にわたり議論をいただきまして誠にありがとうございました。以上をもちまして、第3回「地方創生有識者懇談会」を終了いたします。本日はありがとうございました。

○増田座長 どうも皆さん、ありがとうございました。

(その他でいただいた御意見)

○指出委員 質問ではないですが、草加の女性のみなさんの月3万円ビジネスに注目しています。コロナとリモートで時間の便益が図られると、子育て中などのご家族の共有できる家事や育児などの時間が増えています。その結果、自由な時間も増え、女性のみなさんのそれぞれの夢や自分の叶えたいことや、可能性と魅力のある小さなしごとをつくりだすために充てられる時間が生まれるのではないかと思います (<http://sanbiz.jp/soka/>)。大きな動きを把握することも大切ですが、地域社会の小さな変化にも視点を置くことが重要だと考えています。